国策の下で「対話する」ということ

服部瑞生

キーワード：平和の人類学・対話・沈黙・内発的発展・高レベル放射性廃棄物（High-level radioactive waste, HLW）

要旨

本研究は、高レベル放射性廃棄物（High-level radioactive waste, 以下 HLW）最終処分場の選定プロセス（以下選定プロセス）へ参加した自治体 X 町をフィールドとし、対話という営みがいかに生成しているのかをエスノグラフィーの手法から明らかにすることを目的とする。

本研究は７章構成である。第１章では、研究目的と背景を述べる。本研究は、X 町の人々の経験から、日本社会における対話の困難さを反射的に解きほぐすことを射程に入れている。東日本大震災以来のエネルギー政策が転換期を迎えている我が国において、原子力発電の利用拡大に付随した課題を既存の現実に即して検討することに社会的な意義を認識する。

第２章では本研究の立ち位置を確認する。本研究は３つの研究設問を立てる。

・X 町で人々はなぜ対話が必要となるに至ったのか

・X 町で生成した対話とは何か

・X 町の人々の間で生成した対話は「分断」にどのように作用するか

以上の問いを検討するために、理論的テーマである対話と積極的平和行為に関する先行研究のレビューを行う。ここでは Bar-On（2008）が提示した内なる共通性を抱えた者同士の対話と、グレーバー（2020）が提示した西洋的個人の問題解決手段としての対話を対比的に捉え、対話概念の相対化を図る。また、他者との関係を念頭に置いて、行為としての平和を定義した小田（2014）の研究を踏まえて、本研究を平和生成論研究に位置づける。

第３章では調査地について概説する。X 町は 1970 年台から人口減少が続いており、将来的に厳しい財政状況に陥ることが予測される。HLW は使用済み燃料の再処理過程で生まれ、潜在的有害度が天然ウラン並みに減少するまでに 10 万年という長い期間を要する。HLW を保管するための施設である最終処分場は法的位置づけを得ている。

第４章では、本研究で採用した研究手法とその意義を説明し、調査協力者を一覧にしてまとめる。

第５章では選定プロセスに対して「賛成派」の意見を持つ町民と「反対派」の意見を持つ町民の語りを記述する。それぞれの語りからは、2020 年 8 月以前から行われてきた能動・受動の二重性を持つ沈黙の行為選択が明らかになった。現場の人が実感した HLW 特有の語ることの難しさについては、HLW の ４つの要素（原子力発電利用推進のノイズ/語るためには膨大な知識を要求する/地域の意思決定として多角的/「核のゴミのトラップ」）から整理する。

第６章では X 町で現象した対話を志向する複数の実践について、性質の違いを分析する。「上からの対話」は民主主義を行政行為に導入しようとする行為であり、必ずしもコンセンサスの達成を見据えない。「下での対話」はコミュニケーションの焦点を「ずらす」ことで分断を回避しようとする行為である。「まちづくり」は自らが生きる地域を自ら作り替えるための試みであって、町民の間では、選定プロセスへの意見が異なるもの同士でも共有可能な価値として受け入れられている。

終章である第７章では研究設問への回答と今後の課題を示す。X 町の人々は HLW と最終処分場について沈黙を続けてきたが、沈黙状況が身近な人間関係におけるコミュニケーションの制約であること、そして町民の町に対する役場任せの考え方や町長のモノローグ主義に問題意識を抱える人が沈黙を転回することを選んだ。対話は、「話さない」「話せない」状況で話す方法として期待された。X 町で行われている対話行為には、「上からの対話」「下での対話」の 2 種類があった。特に、「下での対話」はコミュニケーションの焦点を「ずらす」ことで、参与者が互いの声を一旦受け止め、同じ「町民」として自己と他者を再定義することを可能とする。

「ずらす」対話は、HLW と地域の課題を深く理解しているからこそ可能な、他者とつながりながら共に「まち」に生きることを再生するための、積極的平和行為であると結論づけられる。